

因幡電機産業株式会社 2023年3月期決算説明資料

因幡電機産業株式会社 東証プライム：9934



ただ今より、因幡電機産業株式会社「2023年3月期決算」のWeb説明を始めさせていただきます。

私は、代表取締役社長の喜多でございます。

どうぞ宜しくお願いいたします。

2023年3月期 決算概要

事業戦略

2024年3月期 業績予想

株主還元

見通し、計画、目標等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

まず、2023年3月期決算の概要と事業戦略についてご説明いたします。

その後、業績予想、株主還元についてご説明させていただきます。

連結損益計算書

(百万円)

	FY21	構成比	FY22	構成比	増減額	増減率
売上高	289,071	100%	316,947	100%	27,875	9.6%
売上総利益	48,160	16.7%	52,323	16.5%	4,162	8.6%
販管費	31,898		33,682		1,783	5.6%
営業利益	16,261	5.6%	18,641	5.9%	2,379	14.6%
営業外損益	1,296		1,631		334	25.8%
経常利益	17,558	6.1%	20,272	6.4%	2,714	15.5%
特別損益	146		811		664	453.8%
税金等調整前 当期純利益	17,704	6.1%	21,083	6.7%	3,378	19.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,266	4.2%	15,427	4.9%	3,161	25.8%

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しております。
また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しております。

スライドの資料は連結損益計算書を表示しております。

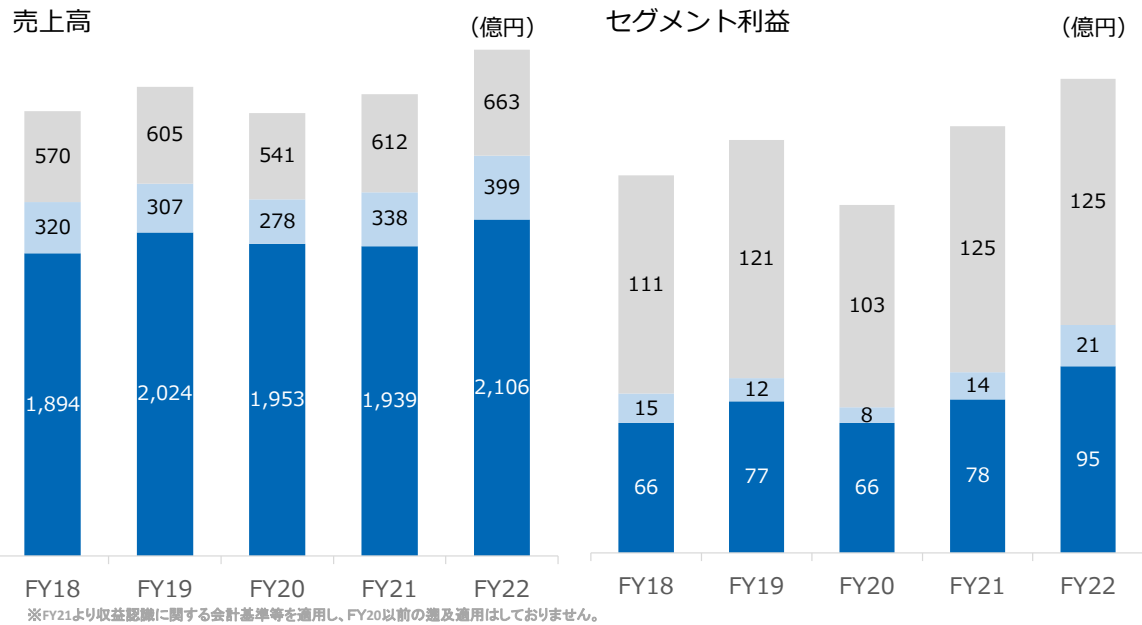
売上高は、前期に比べ9.6%増加の、3,169億4,700万円となりました。

売上総利益は、8.6%増加し、523億2,300万円、
売上総利益率は、0.2ポイントダウンの16.5%となりました。

人件費や東京本社移転に係る費用の増加などの販管費の増加があったものの、
営業利益は、14.6%増加の、186億4,100万円、
経常利益は、15.5%増加の、202億7,200万円、
親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却、賃上げ促進税制適用の
影響もあり、25.8%増加し、154億2,700万円となりました。
その結果、過去最高の業績を更新いたしました。

セグメント別 業績推移

■ 電設資材 ■ 産業機器 ■ 自社製品



Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

INABA

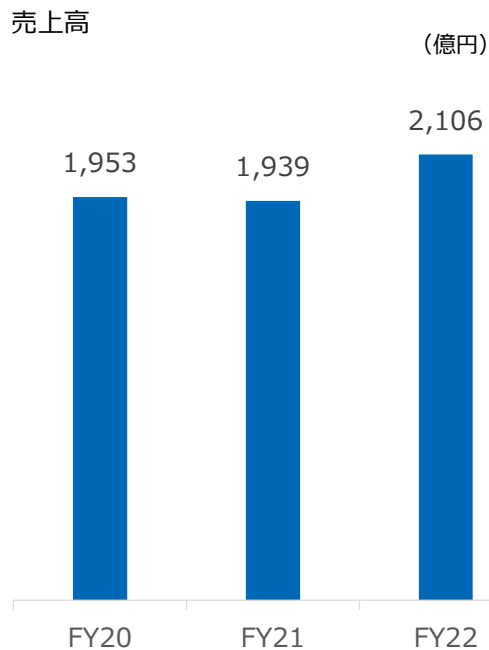
4

次の資料はセグメント別の業績推移をグラフ化しております。

セグメントにつきましては、商社部門の「電設資材事業」と「産業機器事業」、そしてメーカー部門の「自社製品事業」と、大きく3つに分類しております。

過去5年間において、セグメントにおける売上および利益の構成比に大きな変化はございませんが、産業機器セグメントが大きく伸長した事により、売上構成比が12.6%と前期より0.9ポイント、利益構成比が8.7%と前期より2.1ポイント高くなっております。

次に、各セグメントの業績につきまして、順次ご説明いたします。



売上高 前期比+8.6%

銅価格等の高騰により電線ケーブル類をはじめ多くの電設資材の販売価格が上昇したほか、半導体不足等による供給面の制約を受けたものの、首都圏再開発や製造業の設備更新、データセンターなどの大型物件向けに防災設備や受配電設備等の納入により増収。

参考指標

	前期比	
	FY21	FY22
民間非居住建築物 着工床面積	+9.3%	Δ1.0%
新設住宅着工戸数	+6.6%	Δ0.6%

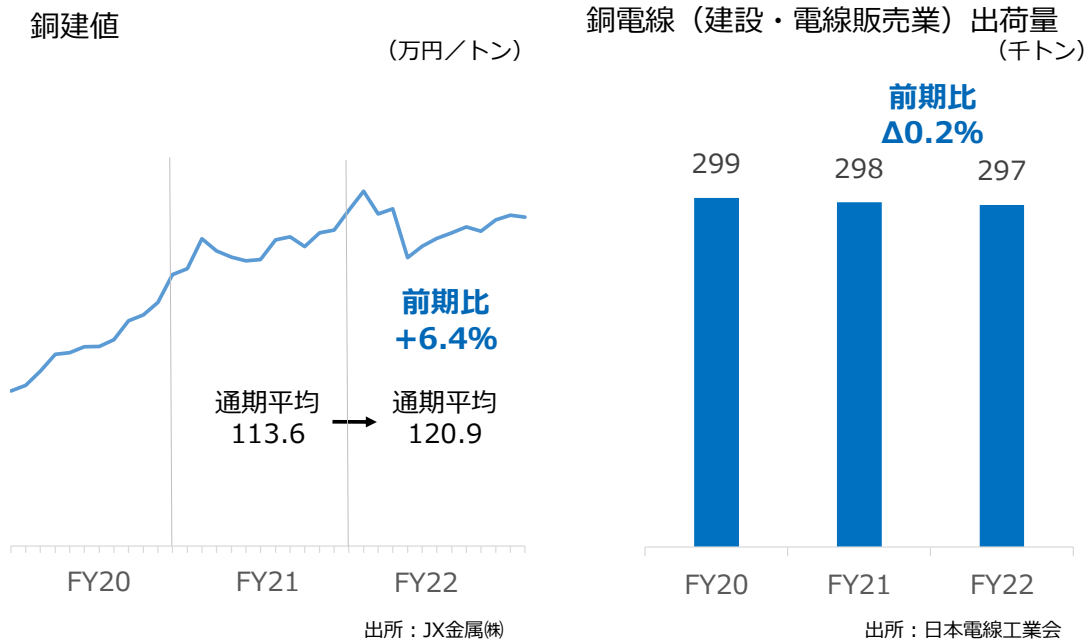
出所：国土交通省

まず、電設資材事業の業績についてご説明いたします。

電設資材事業は、オフィスビル、商業施設、工場、住宅向けに電線や照明器具、受配電設備などの電設資材を販売しております。

売上高は、前期に比べ8.6%増加し、過去最高の2,106億円となりました。半導体不足などによる供給面の制約を受けたものの、首都圏再開発や製造業の設備更新のほか、データセンターなどの大型物件を取り込み、好調に推移いたしました。

また、電線ケーブル類をはじめ、多くの電設資材の販売価格が値上げしたことが追い風となりました。



Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

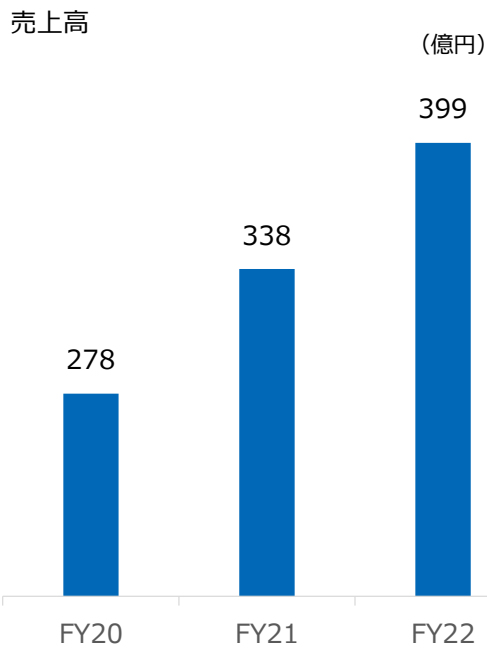
INABA

6

次に、この資料は、左側の折れ線グラフは国内における「銅建値」、右側の棒グラフは建設・電線販売業における「銅電線の出荷量」の推移を表しております。

銅建値は高い水準を維持し、前期比では6.4%増加となり上昇傾向が継続しました。一方、建設・電線販売業における銅電線の出荷量はコロナ禍の長期化に加え、資材価格の高騰や工事業者の人手不足などにより、建設工期の遅れが発生。それらにより横ばいとなりました。

当社では、仕入原価上昇分を販売価格へ転嫁をしたことに加え、在庫施策、営業努力により販売量も業界平均を上回り、電線の売上は前年比で約16%増加いたしました。



売上高 前期比+18.1%

旺盛なデジタル関連需要や自動車業界のEV関連投資などの拡大を背景に半導体関連向けの販売が好調であったほか、製造業を中心とした設備投資が堅調に推移したことにより、制御機器及び電子部品の販売が増加。

参考指標

	前期比	
	FY21	FY22
電気制御機器 国内出荷額	+20.0%	+9.3%
電子部品・デバイス 生産実績	+14.1%	+5.3%

出所：日本電気制御機器工業会
電子情報技術産業協会

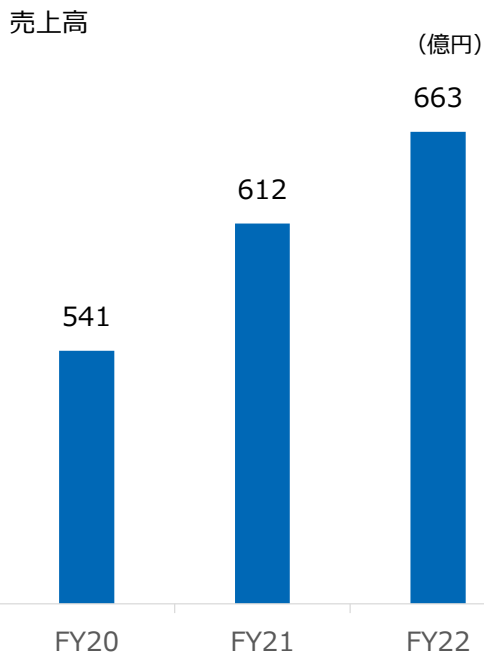
次に、産業機器事業の業績についてご説明いたします。

産業機器事業は、制御機器や電子部品を取り扱っており、その為、国内における設備投資の動向に影響を受けます。

売上高は前期から18.1%増加し、過去最高の399億円となりました。

デジタル関連需要や自動車業界のEV関連投資の拡大などを背景に半導体関連向けの販売が好調に推移いたしました。

また、製造業を中心とした設備投資が堅調に推移したことにより、制御機器や電子部品の販売が増加いたしました。



売上高 前期比+8.3%

ルームエアコンの出荷が伸び悩んだことによる空調関連部材の需要停滞や、前期の製品価格改定に伴う駆け込み需要の反動減が見られましたが、原材料価格の高騰を受け幅広い製品において価格改定の実施を継続したほか、首都圏や近畿圏をはじめとした大型物件向けの納入があったことなどから被覆銅管や空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の販売が底堅く推移。

自社ブランド

INABA DENKO

Abaniact

PATLITE

次に自社製品事業の業績についてご説明いたします。

自社製品事業は3つのブランドで構成されております。

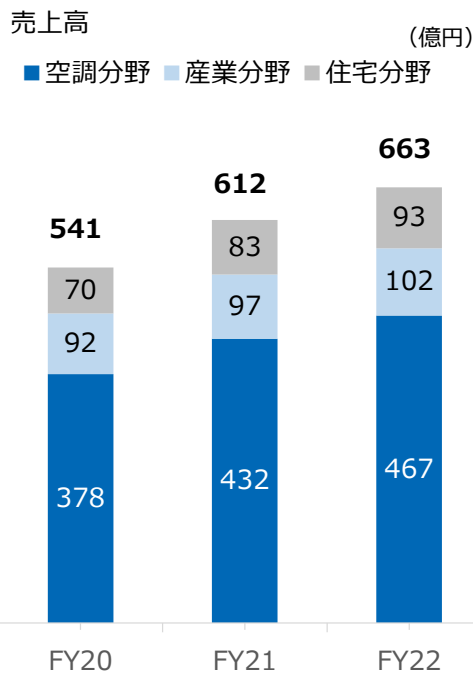
空調分野の「INABA DENKO」

住宅分野の「アバニアクト」

そして産業分野の「パトライト」でございます。

売上高は、前期に比べ8.3%増加し、過去最高の663億円となりました。

自社製品事業-分野別



空調分野 **INABA DENKO**

売上高 前期比+8.1%

自社製品事業の7割を占める収益の柱

参考指標

	前期比	FY21	FY22
ルームエアコン 国内出荷台数		Δ8.0%	Δ1.6%

出所：日本冷凍空調工業会

産業分野 **PATLITE**

売上高 前期比+5.7%

車両機器向けや海外向けの円安効果などで増収

住宅分野 **Abaniact**

売上高 前期比+12.2%

新製品のクルマde給電(※)の販売が好調

※トヨタホーム(株)の商標登録です

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

INABA

9

自社製品事業の分野別の業績についてご説明いたします。
売上高は左のグラフの通りでございます。

空調分野は前期に比べ8.1%増加し、467億円となりました。
原材料価格の高騰を受け、幅広い製品において価格改定を実施したほか、首都圏や近畿圏を中心とした大型物件を取り込み、堅調に推移いたしました。

産業分野は前期に比べ5.7%増加し、102億円となりました。
車両機器向けや海外向けの円安効果などにより好調に推移し、増収となりました。

住宅分野は前期に比べ12.2%増加し、93億円となりました。
新製品の「クルマde給電」の販売が好調だったため、増収となりました。

空調分野に偏った売上を変革すべく、開発機能の一層の強化を図り、
新たな収益の柱となる新製品開発に取り組んでまいります。

セグメント別業績の説明は以上となります。

営業外損益

(百万円)

	FY21	FY22	増減額	増減率
受取配当金	659	624	-35	-5.4%
為替差益	389	284	-105	-27.1%
受取和解金	-	225	225	-
その他	335	569	233	69.6%
営業外収益 (A)	1,385	1,703	317	22.9%
支払利息	13	12	-0	-6.2%
その他	75	59	-16	-21.4%
営業外費用 (B)	89	72	-17	-19.1%
営業外損益 (A - B)	1,296	1,631	334	25.8%

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

 INABA

10

次に、「営業外損益の状況」について、ご説明いたします。

営業外収益は、当期に「自社製品に係る受取和解金」を計上した一方、営業外費用は微減となりました。

その結果、営業外損益は16億3,100万円となりました。

特別損益

(百万円)

	FY21	FY22	増減額	増減率
投資有価証券売却益	41	852	810	—
関係会社株式売却益	151	13	-138	-91.3%
固定資産売却益	2	17	14	528.7%
特別利益 (A)	196	882	686	349.9%
固定資産除却損	45	58	13	30.5%
固定資産売却損	4	12	7	174.1%
特別損失 (B)	49	71	21	43.7%
特別損益 (A - B)	146	811	664	453.8%

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

 INABA

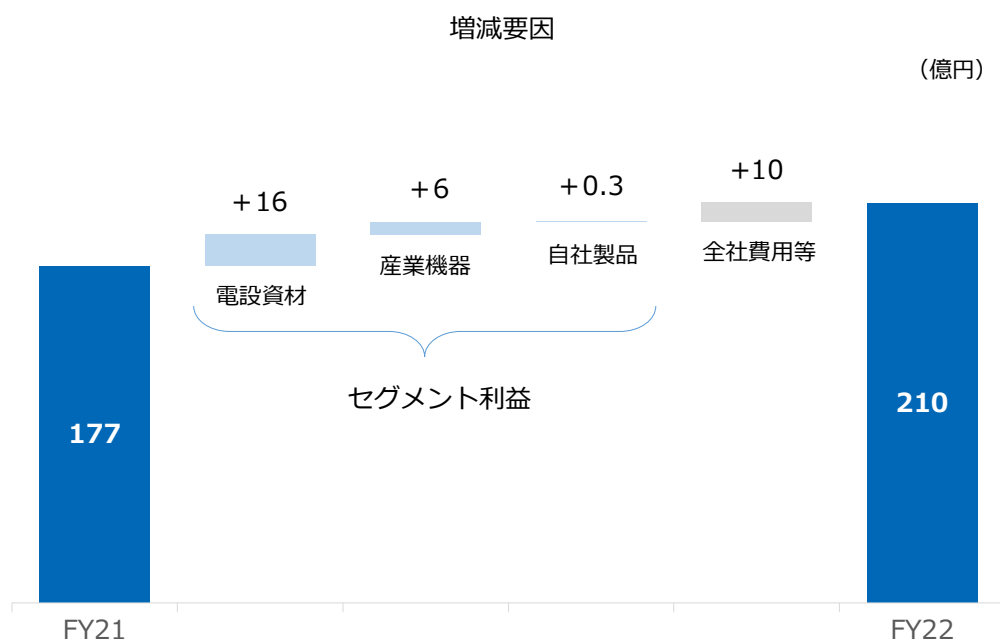
11

「特別損益」に関しましては、ご覧の通りでございます。

政策保有株式の一部を売却したことにより投資有価証券売却益を計上しております。

その結果、特別損益は、8億1,100万円となりました。

税金等調整前当期純利益



Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

INABA

12

当社では「税金等調整前当期純利益」を管理会計上の利益指標としております。

33億円の増益となりましたが、その増減要因をグラフ化しております。

全セグメントで増益となり、特に電設資材事業、産業機器事業が大きく貢献しました。

これに加え、主に投資有価証券売却益の計上によって全社費用等が減少したことも増益に寄与しました。

連結貸借対照表

(百万円)

	FY21	構成比	FY22	構成比	増減額	増減率
流動資産	192,363	82%	196,328	80%	3,965	2%
固定資産	43,056	18%	49,317	20%	6,261	15%
資産合計	235,420		245,646		10,226	4%
流動負債	88,744	38%	88,768	36%	24	0%
固定負債	5,423	2%	5,649	2%	226	4%
負債合計	94,167	40%	94,417	38%	250	0%
純資産合計	141,253	60%	151,228	62%	9,975	7%

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

INABA 13

次に「連結貸借対照表」をスライドに表しております。

資産の増加は、長期性預金の増加と電設資材事業における期末の売上計上集中による流動資産の増加によるものであります。

流動負債の増加が微増に留まっているのは、下請取引代金の現金支払いを増やしたことによるものであります。

なお現預金の増減につきましては、キャッシュ・フローのページでご説明いたします。

自己資本比率は、0.6ポイントアップし、61.3%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	FY21	FY22	増減額
営業キャッシュ・フロー	11,048	2,700	-8,348
投資キャッシュ・フロー	-5,271	-15,452	-10,180
財務キャッシュ・フロー	-6,273	-6,044	229
現金及び現金同等物にかかる換算差額	50	109	59
現金及び現金同等物の増減額	-446	-18,686	-18,240
現金及び現金同等物の期末残高	72,568	53,882	-18,686

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

 INABA

14

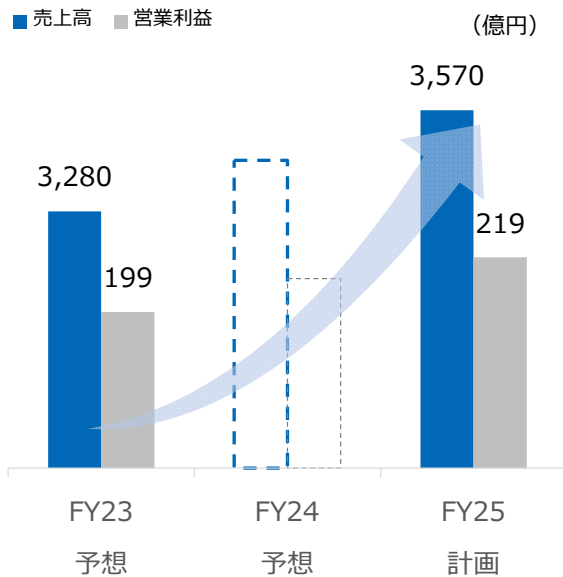
次は「連結キャッシュ・フロー計算書」をスライドに表しております。

営業キャッシュ・フローは、27億円のキャッシュ・インとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したものの、下請取引代金の現金支払い増加により前期に比べ83億円減少いたしました。

投資キャッシュ・フローにおける支出は、主に定期預金の払戻と預入の収支によるものでございます。

財務キャッシュ・フローにおける支出は、主に配当金の支払いや自己株式の取得によるものでございます。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ186億円減少し、538億円となりました。



重点施策

- ① 自社製品の開発・拡充
- ② 省エネ・省力化ソリューションの推進
- ③ 首都圏市場におけるシェア拡大
- ④ グローバル展開の加速
- ⑤ 事業領域の拡大
- ⑥ ESG経営の推進

ここからは、「事業戦略」についてご説明いたします。

当社の「中期経営計画」は、経営環境の変化や計画の達成度に応じて、毎年度、向こう3カ年の数値目標をローリングし、見直しております。

2025年度の計画は、売上高 3,570 億円、営業利益 219 億円を数値目標としております。

中期経営計画を達成するため、6つの重点施策を推進してまいります。

① 自社製品の開発・拡充-1

INABA

空調分野

INABA DENKO



被覆銅管



空調配管化粧カバー

- ▶ 管工機材分野の製品開発に注力

住宅分野

Abaniact



情報盤

- ▶ リニューアルによるシェア獲得
- ▶ マーケットイン型新製品開発

PATLITE

産業分野



ネットワーク制御信号灯

- ▶ 生産性向上に向けた新製品開発

電設資材事業

JAPPY
日本の電気工事をHAPPYに。



照明類



電線・ケーブル類

- ▶ 環境貢献などを軸にアイテム数を拡充

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

INABA

16

各施策の概要についてご説明いたします。

まず「自社製品の開発・拡充」です。自社製品は現在3つのブランドで構成されております。

空調分野の「INABADENKO」、住宅分野の「アバニアクト」、産業分野の「パトライト」になります。さらに電設資材事業に属する「JAPPY」は電設資材におけるプライベートブランドとして卸とメーカーの中間的な位置づけとなっております。

各ブランドにおいて新製品の開発・拡充を図るべく戦略的な取り組みを進めております。

「INABADENKO」ブランドにおいては、主力の空調分野のみならず管工機材分野の製品開発に注力しております。

「アバニアクト」においては、主力製品である「情報盤」のリニューアルによるさらなるシェア獲得、マーケットイン型の新製品開発にも注力してまいります。

「パトライト」においては、国内製造業の課題である生産性の向上に貢献すべくネットワーク製品を中心に新製品の開発を進めております。

「JAPPY」においては環境貢献・社会貢献を軸に更なるアイテム数の拡充に注力しております。

カーボンニュートラル提案
グリーン電力
(CO₂排出ゼロ)で製造

環境に優しい

人に優しい
軽量、施工が簡単

建物に調和した仕上がり
整直性に優れた樹脂製管

樹脂製ケーブル保護管

メタグリーン

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

INABA

17

この度、因幡電機オリジナル製品として樹脂製ケーブル保護管「メタグリーン」を発売いたしました。

「メタグリーン」は、風力や太陽光等で発電した再生可能エネルギーを使用したカーボンニュートラルファクトリーで製造し、SDGs の達成に貢献する環境に配慮した製品です。

樹脂製のケーブル保護管であるメタグリーンは、従来の鋼管と比較して 1/3 の重量のため、安全に施工ができるほか、製品の運搬時も一人で容易に多数の製品を運ぶことが可能です。

また、専用工具を使わず、簡単に施工できるため、作業工数の削減を図れ、これらの特長から労働時間の大幅な短縮が期待できます。

自社製品事業においては、引き続きお客様のニーズを捉えた新製品の開発・拡充に注力し、近い将来、売上高 1,000 億円を目指して取り組んでまいります。

②省エネ・省力化ソリューションの推進



省エネ・・・脱炭素社会の実現に向けて関連商材を拡販



LED照明



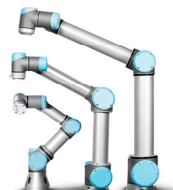
太陽光発電部材



省力化・・・IoTと融合した生産性向上



ABB YuMi



ユニバーサルロボット



AGV



川崎重工 duAro

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

INABA 18

次に「省エネ・省力化ソリューションの推進」です。

「2050年カーボンニュートラル」に向けて世界的な取り組みが、今後益々進むと思われるなか、当社が従来から取り組んでいる省エネ・省力化ソリューション推進についてはチャンスと捉え、これまで以上に注力してまいります。

「LED照明のストック需要」の刈り取りをはじめ、太陽光発電の販売推進を進めています。また仕入先である専門メーカー各社の省エネ機器、省エネソリューションを的確に把握し、多数の優良なお客様へのご提案、納入できる体制の強化を図っております。

具体的には、全国の9物流拠点のフル活用によるタイムリーな供給体制の強化、DX実装によるプロモーション機能の強化などに取り組んでおります。

省力化につきましては、メカトロ機器とIoTを融合させ、製造現場へのコンサルティング営業を強化しております。

生産性向上に向けた工場稼働率の見える化はもとより、最近ではカーボンニュートラル需要の高まりによる「電力の見える化」などの引き合いも増えております。

③首都圏市場におけるシェア拡大



首都圏における再開発需要の継続

都内では日本橋、月島、八重洲、虎ノ門、三田、新宿、中野、品川、大井町などで計画

成長投資

積極的な人材投入を継続、若手社員向け研修の充実
社内業務体制の改善、新商材発掘など

次に「首都圏市場におけるシェア拡大」です。

当社は元々関西を基盤として事業展開を図っておりましたので、売上全体の約6割を西日本が占めております。

ここ十数年首都圏拡大に注力してきた結果、現在では首都圏における売上も順調に増加しております。

一方で、首都圏の市場規模は、関西の約2.5倍あると推測されており、首都圏再開発案件は都内を中心に今後も継続すると予測されております。

首都圏での営業強化を図るべく「人員の増強とスキル向上」に努めるほか、業界構造等の変化を敏感に捉え、変化に柔軟に対応すべく、体制の整備を行いつつ売上拡大を図ってまいります。

④グローバル展開の加速

INABA DENKO 米国現地法人の営業開始



会社名	Inaba Denko America Inc.
所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州
代表者	葛山 豊（当社執行役員）
資本金	100万ドル（当社出資100%）

パトライト 現地のニーズに適した製品開発や物流体制などを強化



Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

INABA 20

次に「グローバル展開の加速」です。グループ間の連携を強化しながら推進してまいります。

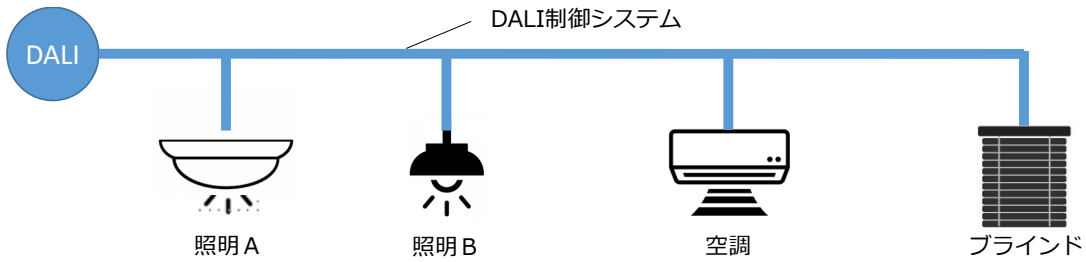
空調分野の「INABA DENKO」においては、アメリカで現地法人を立ち上げ、1月に営業を開始しました。アメリカ市場では、日本の空調機器メーカーの省エネ技術の評価が高く、セパレート空調の普及が期待されております。

当社主力製品である被覆銅管やスリムダクトの需要増加が見込まれる為、現地の取引先としっかり手を組んでアメリカでの事業拡大を図ってまいります。また欧州、オセアニア、アジアにおきましても、今後も事業展開を図ってまいります。

また、子会社であるパトライトの海外事業は、アメリカ、メキシコ、ヨーロッパ、中国、台湾、シンガポール、タイなどのエリアで展開しております。各エリアにおいて、現地のニーズに適した製品開発、物流体制の強化により海外事業の拡大を図ってまいります。

⑤ 事業領域の拡大

情報通信分野



管工機材分野



Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

INABA 21

次に「事業領域の拡大」です。既存事業の隣接領域を狙って業容拡大に挑戦しております。

産業機器事業においては、メカトロ分野のほか、電子事業の拡大などに取り組んでおります。

電設資材事業においては、環境商材など新規取り扱い製品の拡大のほか、情報通信分野として「DALI制御システム」の提案を実施しております。

「DALI制御システム」は欧州を中心とする照明の国際規格で、連携制御システムとして照明だけでなく空調、ブラインドなどを一括制御が可能です。各フロアや空間、それぞれを太陽光などと連動して明るさ・温度を調整でき、省エネ性と快適性の両立を図ることができます。

自社製品事業では管工機材分野への進出を目指し、新製品の開発・研究をすすめております。近年では当該製品が首都圏の大型改修物件を中心に受注しており、少しずつ成果が出始めております。

また今後、既存事業とのシナジーなどが期待される事を前提に「M&A」による事業領域の拡大も模索してまいります。

⑥ ESG経営の推進

持続可能な社会に貢献



ESG情報開示の充実



最後に「ESG経営の推進」です。当社は社会的責任におけるマテリアリティに「多様な商材とユーザーニーズとの橋渡し」、「安全な社会資本の整備」、「人と技術と環境の調和」を掲げ、持続可能な社会に微力ながら貢献してまいります。

昨年6月にはサステナビリティ委員会を設置しました。気候変動への対応、人的資本経営の実践をはじめ、サステナビリティに関する課題について真摯に向き合い、対策を講じ、当社が社会に必要とされる価値ある企業として認められるべく努力をしております。

また当社は開示情報の拡充に取り組んでおり、コーポレートサイトに「TCFD」の枠組みに沿った開示やGRI対照表を掲載しております。今年度はイギリスの国際的な環境NGOであるCDPの質問書についても回答をしております。

このほかにも具体的な取り組みなどにつきましては、進展があり次第、適切な開示をしております。

引き続き、持続可能な社会を目指して、環境保全・社会貢献・ガバナンスを意識した事業活動を推進してまいります。

2024年3月期 業績予想

(百万円)

	FY22	構成比	FY23	構成比	増減額	増減率
売上高	316,947	100%	328,000	100%	11,052	3.5%
営業利益	18,641	5.9%	19,900	6.1%	1,258	6.8%
経常利益	20,272	6.4%	20,800	6.3%	527	2.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,427	4.9%	14,300	4.4%	-1,127	-7.3%

(セグメント別売上高)

電設資材	210,615	66%	218,000	66%	7,384	3.5%
産業機器	39,996	13%	40,000	12%	3	0.0%
自社製品	66,335	21%	70,000	21%	3,664	5.5%

Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

INABA 23

2024年3月期の「業績予想」に関しましては、ご覧の通りでございます。

売上高 3,280 億円、営業利益 199 億円、経常利益 208 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 143 億円の見通しです。

また、セグメント別の売上高はご覧の通りです。

原材料価格の動向や地政学リスクの高まりなど先行き不透明な状況が続くものの、コロナ禍の行動制限緩和による社会経済の正常化や首都圏の再開発などが期待され、電設資材セグメントを中心に増収となる見通しです。

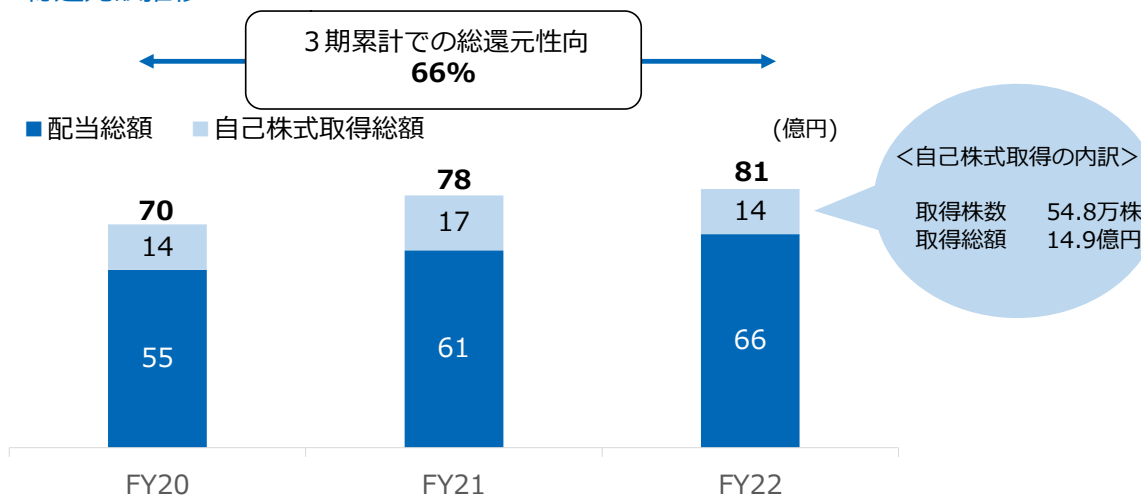
一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、22年度に「賃上げ促進税制の要件」を満たした影響により、減益予想となっております。

株主還元方針

配当と自己株式の取得を合わせた中期的な総還元性向を50%程度とする

⊕ 2024年3月期までの3期累計で50億円程度を目処として実施

総還元額推移



最後になりますが、株主還元についてご説明いたします。

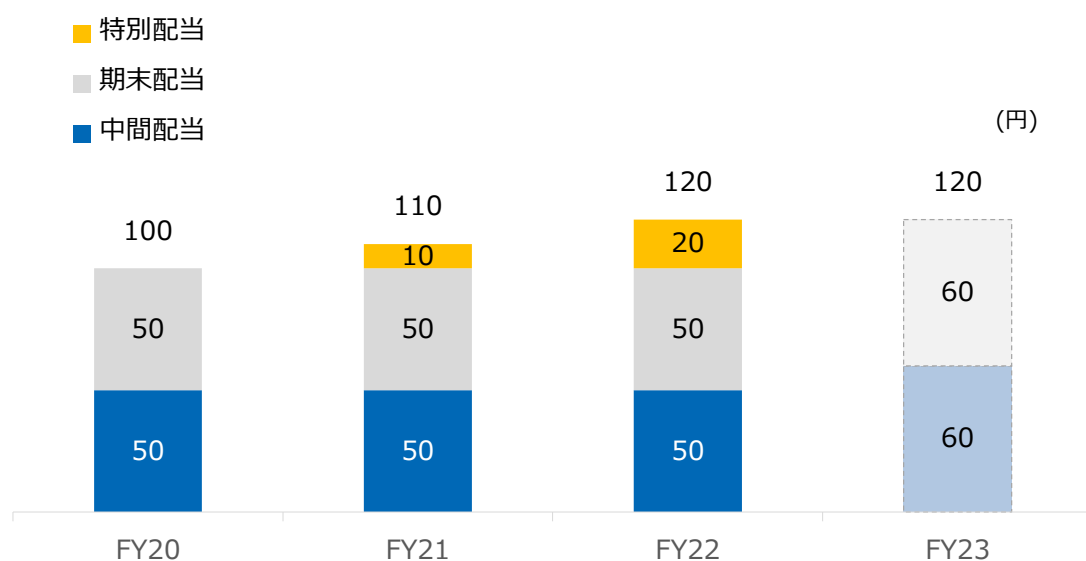
当社では、株主還元につきましては、「配当」と「自己株式の取得」を合わせた中期的な総還元性向を50%程度とする方針でございます。

これに加え、「2024年3月期までの3期累計で50億円程度を目途として特別配当や自己株式の取得を実施する」こととしております。

これらの株主還元の基本方針に基づき、1株当たり20円の特別配当を実施し、年間配当120円とさせていただきます。

その結果、総還元性向は2022年度単年で59%となり、3期累計では66%となりました。

一株当たり配当額推移



Copyright(C)Inaba Denki Sangyo Co., Ltd. All rights reserved.

INABA 25

次に、「1株当たりの配当額」の推移をグラフに示しています。

2023年度の業績は先ほど申し上げましたとおり、堅調に推移する見通しです。

年間配当額は前期と同様、120円とし、積極的な株主還元を努めてまいります。

また、業績動向や株価水準を考慮しながら、柔軟に「自社株買い」や「特別配当」を実施してまいりたいと存じます。

経営企画室

Tel 06-4391-1835
Fax 06-4391-1856
E-mail keiki@inaba.co.jp
URL [コーポレートサイト
https://www.inaba.co.jp/](https://www.inaba.co.jp/)



以上で、因幡電機産業株式会社 2023 年 3 月期決算の説明を終わります。

ご清聴ありがとうございました。